

県民の暮らしをズタズタに

「住民の福祉の増進」一県政の役割否定・破壊へ

県民利用施設
など「原則全廃」
福祉・教育・医療・農業・市町村などへの補助金ハッキリ削る

神奈川県は、緊急財政対策本部調査会（別名「神奈川臨調」）を立ち上げ、「3年以内に県の施設、出先機関の全廃」「県の単独補助金の一時凍結、1988年以前の補助金・小額補助金の廃止」「職員人件費の率による削減」「教育の抜本見直しに向けて教育臨調を設置」などの方向を出し、7月に中間まとめを行い、来年度予算に反映させようとしています。

「神奈川臨調」が大ナタを振るう対象は、福祉、教育、医療、農業、市町村など県民生活に直結する分野。これらの補助金をハッキリ削るとんでもない動きです。

黒岩知事は「書いた文言の通り原則廃止。いまあるものを減らしていこうという発想ではない」と語り、遮二無二ごり押しすることをあけすけにしています。

黒岩県政のやり方は、「住民の福祉の増進」（地方自治法）という自治体本来の役割をなげすめて、「独裁」を標榜する橋下大阪市長に負けず劣らない乱暴なものです。急いで、草の根からの反対運動をひろげ、ひろく県民に知らせ、黒岩県政の横暴に反撃しましょう。

「神奈川臨調」の顔ぶれ

- ・増田寛也 元総務大臣 座長
- ・石原信雄 元内閣府官房副長官
- ・小川賢太郎 (株)ゼンショーホールディングス社長 (牛井すき家の社長)
- ・坂野尚子 (株)ノンストレス社長 (元フジテレビアナ、美容サロンやサプリメント)
- ・高橋忠生 (株)日産自動車特別顧問 (神奈川県経営者協会会長)
- ・内野 優 海老名市長

急いで
草の根からの反対運動をおこそう
日本共産党

ひどすぎる！いのち・健康・県民生活への重大な影響...

県独自の廃止対象の補助金等

県民要求でつくりあげた施策を破壊し県民・市町村の負担で生み出す財源を知事重点政策に回すねらいで「住民福祉の向上」の県の役割転換です。

■市町村補助

重度障害者医療給付(54億)、民間保育所運営費(10億)、合併処理浄化槽整備(2千万)、初期救急医療確保対策(在宅当番医1千万)、障害者グループホーム等運営費(1億7千万)

■市町村負担金・交付金

河川改修(2億)、相模川流域下水道処理場等所在地・鹿見堂排水路(8千5百万)、酒匂川流域下水道処理場等所在地(3千万)、県大気汚染常時観測測定網(2百万)

■教育・福祉・医療・県民運動団体への補助

私立高等学校経常費(165億)、私立幼稚園経常費(135億)、私立高等学校等生徒学費(28億)、県信用保証協会(制度融資保証料引下げに要する経費等 11億)、中小企業制度融資(11億) 老人福祉施設整備費(5億6千万)、日本スポーツ振興センター共済掛金(県立学校災害医療費給付 2億2千万)、休日診療所の運営費(8千8百万)、国保特定健診(建設業等 6千6百万)、公衆浴場施設(4千8百)、民間社会福祉施設運営費(3千万)

かながわトラスト緑財団(7千2百万)、漁業共済掛金(2千6百万)、かながわ都市農業推進資金(融資利子補給 2千4百万)、県野菜価格安定対策等(生産者への交付助成 2千3百万)、造林事業(1千2百万)

施設入所高齢者給付金(1千百万)、院内保育運営費(5百万)、集団検診施設整備(ガン検診車整備4百万)、労働団体(メーデー、心身障害児雇用促進事業等 2百万)、県高等学校総合文化祭(百万)、かながわ女性会議支援(90万)、マンモグラフィ講習会(76万)、県原爆被災者の会(70万)、精神障害者家族会活動奨励(35万)、公害病認定患者空気清浄機購入(20万)

県民が利用する施設を原則廃止

県民がつくりあげてきた財産の民営化・市場化。対象は、県立音楽堂、近代美術館、体育センター、青少年センター、県民センター、保土ヶ谷球場。

県の出先機関のきなみ廃止

廃止対象は、衛生研究所(放射能汚染分析)、温泉地学研究所(地震研究)、農業技術センター、食肉衛生検査所(BSE検査など)、水産技術センター、産業技術センター、中央消費生活センター、女性センター、労働センター、総合職業技術校、保健福祉事務所・児童相談所・土木事務所など。

社会福祉施設もやり玉に

ひばりが丘・中里学園などの15施設の廃止・移譲・統合など。

高い入居率なのに県営住宅が全廃対象

応募率は、一般住宅で約10倍、高齢者等住宅で20倍以上、入居率は93%と高いのに、これを全廃しようというもの。「住宅不足解消・市町が出来る事業」、民間住宅の家賃補助方式・市町に移譲するやり方。

教育は「教育臨調」で抜本見直し

義務標準法改善といいながら、実情に合わせ学級数変更可能に。

多様な任用形態推進へ、非正規で人件費削減、義務教育国庫負担制度改善、教職員固有手当て再評(廃止・削減)、高等学校の公私の役割見直しと財政負担適正化(私学助成の抜本的見直し)

